

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年8月15日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東  
 コード番号 2158 URL http://www.fronteo.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)瀬尾 周一 (TEL)03(5463)6344  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,792	61.8	△176	—	△245	—	△174	—
28年3月期第1四半期	1,726	30.9	△22	—	22	△76.8	△18	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △660百万円 ( —%) 28年3月期第1四半期 144百万円 ( 57.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△4.88	—
28年3月期第1四半期	△0.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,076	3,978	30.8
28年3月期	12,918	4,655	33.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,716百万円 28年3月期 4,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	24.1	95	37.4	70	201.6	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	35,895,760株	28年3月期	35,751,360株
29年3月期1Q	630株	28年3月期	630株
29年3月期1Q	35,830,947株	28年3月期1Q	35,490,730株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 当連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におきましては、創業以来、企業の誇りと価値を守るという理念のもと、現在に至るまで、リーガル分野における独自技術の開発、実用化による訴訟対策支援を行う一方、個人の経験や知恵・感覚を理解し、データ解析を行う人工知能「KIBIT(キビット)」を活用しAI新規事業分野の拡大を進めてまいりました。

なお、当社は平成28年7月1日において、株式会社UBICから株式会社FRONTEOに社名変更し、人工知能技術を事業の軸として「人と社会の未来を創造するAI企業」を標榜すべく、より一層のコーポレートイメージの確立と成長性の高い事業基盤の構築に取り組んでおります。新社名はFrontier Technology Organizationの略語であり、「進歩的かつ先端的な価値創造集団」を意味します。

従来より取り組んでおりますリーガル事業につきましては、同じく7月にEvD, Inc.、UBIC North America, Inc.、TechLaw Solutions, Inc.の米国子会社3社を、FRONTEO USA, Inc.およびFRONTEO Government Services, Inc.の2社に統合・再編し、営業力の強化と効率的な運営体制を構築いたしました。これにより、業務効率化及び運営コストの削減が可能となり、販売力とアジア言語対応可能な独自技術を強みとし、米国のe-Discovery業界におけるなお一層の市場シェア拡大の基盤ができあがることとなります。

人工知能技術を活用した新規事業につきましては、ヘルスケア、デジタルマーケティング、ビジネスインテリジェンスの3つの分野で、当社が独自開発をした人工知能エンジン「KIBIT」の開発およびマーケティングの拡大が進んでおります。

ヘルスケア分野では、NTT東日本関東病院と共同で取り組んでいる転倒・転落予測システムの開発が完成に向けて進化したところとあります。一方、洛和会ヘルスケアシステムおよび株式会社フォーカスシステムズとは、病院経営や医療現場の運営に関わる意思決定や判断支援などの医療事業分野に人工知能を用いるための共同研究を6月より開始いたしました。

デジタルマーケティング分野では、株式会社IDOM(旧社名株式会社ガリバーインターナショナル)と、IDOMのオンライン型接客サービス「クルマコネクト」に当社の人工知能を活用して、自動接客支援を行うための共同開発を開始し、平成28年9月からのサービス提供を目指し取り組んでおります。

また、ビジネスインテリジェンス分野では、企業の事業戦略支援を目的としたビジネスデータ分析システム「Lit i View AI助太刀侍」、膨大な特許関連情報の解析を目的とした知財戦略支援システム「Lit i View PATENT EXPLORER」の顧客企業への導入が進んでおります。

ただし、新規事業においては人工知能エンジン「KIBIT」の認知度は着実に増大し、事業規模は徐々に拡大している状況にあるとはいえ、いずれもまだ先行投資段階にあることは否めません。

各事業の当第1四半期連結累計期間の売上高の概況は以下のとおりです。

## ① eディスカバリ事業

eディスカバリ事業につきましては、平成27年8月に買収したEvD, Inc.を子会社化したことにより売上が大幅に増加し、売上高は2,665,263千円（前年同期比63.1%増）となりました。

## ② リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業につきましては、当社独自の人工知能を搭載したeメール監査ツール（Lit i View EMAIL AUDITOR）が引き続き堅調に推移したことに加え、知財戦略支援システム「Lit i View PATENT EXPLORER」や、ビジネスデータ分析システム「Lit i View AI助太刀侍」が数社に導入されたこと、そしてペイメントカードのフォレンジック調査が好調に推移した結果、売上高は127,242千円（前年同期比43.5%増）となりました。

## ③ その他の事業

その他の事業につきましては、パテントコンサルティングの案件数減少により、売上高は326千円（前年同期比91.0%減）となりました。

前期第4四半期（平成28年1月1日～平成28年3月31日）との比較で見ますと、全体の売上高は5.4%減少しておりますが、これは主に円高の影響で米国における売上の円換算額が減少したことによりです。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が2,792,831千円（前年同期比61.8%増）、営業損失176,784千円（前年同期は22,910千円の営業損失）、経常損失245,428千円（前年同期は22,904千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失174,961千円（前年同期は18,498千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、前年同期比で増収ながら減益になりました。

当第1四半期においては、EvD, Inc.の買収効果により前年同期比で増収となりましたが、EvD, Inc.にて実際に役務提供が開始され第1四半期での売上計上を見込んでいたものの、その計上が翌四半期以降にずれこんだ案件が131,000千円あり、さらに新製品開発や営業・マーケティング活動などの新規事業関連の費用を220,862千円を計上したこと、円高による為替差損91,596千円を計上したこと、商号変更と米国3社統合にともなってUBIC及びEvD, Inc.の商標権35,601千円を償却したことや、新社名告知のための広告宣伝費等が重なり、損失となったものです。

なお、上述した今までの事業分類ではなく、人工知能技術を活用した新規事業（デジタルマーケティング、ヘルスケア、ビジネスインテリジェンス事業）だけを抜き出してみると、売上高は34,383千円、営業損失は186,479千円となっております。その一方、リーガル関連の既存事業の売上高は2,758,448千円、営業利益は9,695千円となり、上述の売上高131,000千円が翌四半期以降にずれこんだものの営業利益を計上しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて842,521千円減少し、12,076,269千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて211,662千円減少し、5,200,107千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少211,078千円、その他に含まれている前払費用の減少88,247千円及び前払金の増加32,777千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて630,858千円減少し、6,876,161千円となりました。これは主に顧客関連資産の減少200,945千円、のれんの減少192,287千円、投資有価証券の減少114,520千円によるものであります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて165,148千円減少し、8,097,684千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて166,642千円増加し、3,671,263千円となりました。これは主に短期借入金の増加531,340千円、未払法人税の減少93,545千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて331,790千円減少し、4,426,420千円となりました。これは主に長期借入金の減少233,075千円によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて677,373千円減少し、3,978,584千円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少407,921千円、利益剰余金の減少272,275千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時(平成28年5月16日)から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年6月29日開催の第13期定時株主総会において定款変更の承認を受け、平成28年7月1日より社名変更いたしました。これにより、当社が保有する旧社名に係る商標権について、耐用年数を実態に即して見直しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35,601千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,798,723	1,813,605
受取手形及び売掛金	2,873,366	2,662,288
商品	2,169	1,049
貯蔵品	6,833	6,627
繰延税金資産	164,593	251,816
その他	641,354	568,936
貸倒引当金	△75,268	△104,215
流動資産合計	5,411,770	5,200,107
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	497,067	455,454
車両運搬具(純額)	3,675	3,256
工具、器具及び備品(純額)	595,639	522,973
リース資産(純額)	3,009	2,410
その他(純額)	5,912	9,819
有形固定資産合計	1,105,304	993,913
無形固定資産		
ソフトウェア	888,283	905,213
のれん	2,220,744	2,028,456
顧客関連資産	1,954,414	1,753,468
その他	297,099	290,174
無形固定資産合計	5,360,541	4,977,313
投資その他の資産		
投資有価証券	639,934	525,414
差入保証金	141,070	135,714
長期預金	225,360	205,820
繰延税金資産	674	612
その他	34,133	37,373
投資その他の資産合計	1,041,173	904,933
固定資産合計	7,507,020	6,876,161
資産合計	12,918,790	12,076,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	362,610	329,390
短期借入金	52,000	583,340
1年内返済予定の長期借入金	719,546	650,896
未払金	1,265,794	1,248,069
未払法人税等	137,651	44,105
賞与引当金	115,905	67,162
その他	851,114	748,299
流動負債合計	3,504,621	3,671,263
固定負債		
長期借入金	3,812,075	3,578,999
繰延税金負債	841,499	759,860
退職給付に係る負債	30,105	32,946
資産除去債務	44,251	44,375
その他	30,279	10,238
固定負債合計	4,758,211	4,426,420
負債合計	8,262,832	8,097,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,705,931	1,761,841
資本剰余金	1,493,391	1,549,301
利益剰余金	1,152,850	880,574
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,352,146	4,191,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,327	218,828
繰延ヘッジ損益	△3,942	△3,822
為替換算調整勘定	△282,692	△690,613
その他の包括利益累計額合計	11,692	△475,607
新株予約権	272,920	241,763
非支配株主持分	19,197	20,737
純資産合計	4,655,957	3,978,584
負債純資産合計	12,918,790	12,076,269



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,726,566	2,792,831
売上原価	1,035,113	1,630,641
売上総利益	691,453	1,162,189
販売費及び一般管理費	714,363	1,338,974
営業損失(△)	△22,910	△176,784
営業外収益		
受取利息	86	143
受取配当金	11,250	14,400
為替差益	36,962	—
受取家賃	—	2,281
その他	2,005	14,123
営業外収益合計	50,304	30,947
営業外費用		
支払利息	1,460	3,746
為替差損	—	91,596
シンジケートローン手数料	1,620	1,620
その他	1,408	2,627
営業外費用合計	4,489	99,591
経常利益又は経常損失(△)	22,904	△245,428
特別損失		
固定資産売却損	—	18,508
特別損失合計	—	18,508
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	22,904	△263,936
法人税等	40,974	△90,463
四半期純損失(△)	△18,070	△173,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	428	1,488
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,498	△174,961

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△18,070	△173,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,068	△79,499
繰延ヘッジ損益	—	120
為替換算調整勘定	17,204	△407,921
その他の包括利益合計	162,272	△487,300
四半期包括利益	144,202	△660,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,774	△662,313
非支配株主に係る四半期包括利益	428	1,539

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	921,566	686,979	118,019	1,726,566	—	1,726,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,730	25,240	33,314	214,284	△214,284	—
計	1,077,296	712,220	151,334	1,940,851	△214,284	1,726,566
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	82,598	△106,445	935	△22,910	—	△22,910

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	946,565	1,745,901	100,365	2,792,831	—	2,792,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,939	23,344	25,521	224,804	224,804	—
計	1,122,504	1,769,245	125,886	3,017,636	224,804	2,792,831
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	6,055	△191,638	8,798	△176,784	—	△176,784

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

(シンジケートローンの契約締結及び実行について)

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、運転資金に充当する為、安定的な資金調達を確保することを目的として株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約の締結を行うことを決議し、以下の内容の契約を平成28年7月26日に締結し、平成28年7月29日を実行日として10億円の借入を行いました。

(1)	借入金額	10億円
(2)	契約形態	実行可能期間付タームローン
(3)	借入の用途	運転資金
(4)	借入実行日	平成28年7月26日
(5)	返済期限	平成34年7月29日
(6)	借入利率	変動金利 (T I B O R + 0.45%)
(7)	担保の状況	無担保
(8)	財務制限条項	①各年度の決算期の末日における単体及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成28年3月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
(9)	アレンジャー兼エージェント 参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社横浜銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行